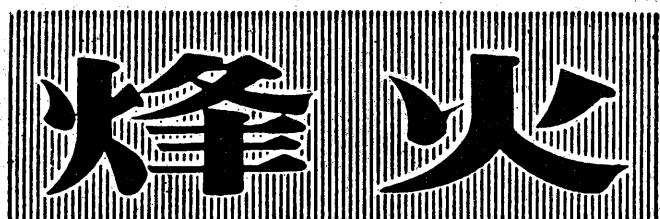


国際帝国主義の侵略反革命・第三世界支配を粉碎し、全世界の帝国主義を打倒せよ！世界プロレタリア革命—世界プロレタリア独裁—共産主義を実現する新しいインターナショナル(世界単一党)を国際階級闘争の最前線に創建せよ！

号 内 容  
アシア共同行動の成功を ..... P 1~6  
沖縄闘争の再生と飛躍を ..... P 7~9  
イタリア総選挙の結果 ..... P 10~11  
闘う学生諸君に訴える ..... P 12~16

1994年  
5月1日  
第466号  
編集発行人 海路 薫  
一部 300円



## 共産主義者同盟（全国委員会）

■ 大阪戦旗社 大阪市北区本庄西2-8-19  
明豊ビル401号 大労協内  
TEL.(06)371-3706  
○郵便振替 00930-0-63333  
○銀行口座 第一勧銀 551-1058150



パトリオット・ミサイルの韓国配備など朝鮮侵略反革命の戦争挑発策動を強める米・日帝国主義に対して、韓国・朝鮮人民の決起がうちつづいている。写真は米国防長官ペリーの訪韓に反対するソウル市内・米大使館前での抗議行動（4月19日）

韓国・朝鮮人民との連携を

## パトリオットの韓国配備弾劾

われわれは、全国の先進的労働者と学生が、きたる六・七月のアシア共同行動に全力で立ち上ることを訴える。

アシア共同行動は、一九九二年一〇月、フィリピン、インドネシア、マレーシア、台湾、韓国、香港、ネパール、バングラデシュ、インド、東チモール、オーストラリア、そして日本の「二・二」方国・地域にわたる諸国の諸大衆組織によって開催された「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対する一〇月国際会議」（ICO）によって決議されたものである。それは、戦後初の海外派兵法案が成立した六月一五日と、アジアへの全面的な侵略戦争突入を意味した日米開戦日の一二月八日を、アジア人民共通のメモリアルデーとして、アシア規模で反日米帝の共同行動を組織していくことを目的とするものであった。そして、このためにアシアにおける国際的な統一戦線として「日米軍事同盟と日本軍の海外派兵に反対するアシア・キャンペーン」（AWC）の発足がかちとられた。

## アシア侵略反革命強める日帝

AWCの発足を受けて、九二年の一二・八、九三年の六・一五、一二・八と三回にわたって、フィリピンなどいくつかの国では、日本帝国主義に対する目的意識的な闘争が開始されてきた。また、アシア共同行動の一翼を担うわが國労働者人民の政治闘争も、東京、愛知、京都、大阪、山口、福岡、沖縄など全国各地で組織されてきた。このわが国におけるたたかいは、日米帝国主義と対決するアシア共同行動を、他ならぬ帝国主義本国の労働者人民自身が自己の国際主義的責務として組織するという点において、特別の位置と意義をもつ先駆的なたたかいであった。

アシア共同行動は、わが国の政治闘争と階級闘争の発展にとってますます重要な意義を有するものとなっている。いま、アシア・第三世界において日帝の侵略反革命の飛躍的な強化が開始されつつある。

（次ページにつづく）

# 6~7月 アジア共同行動の成功を

朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）による核の脅威を口実とした日米韓反革命軍事体制の強化、朝鮮有事を想定した日帝の侵略反革命戦争準備が急速に進んでいる。また、日帝を主導とする東アジアにおける集団的安保体制の形成にむけた本格的な策動の開始が、ASEAN（東南アジア諸国連合）地域フォーラムの七月開催として策動されている。さらに、アジアにおける盟主としての位置を不動のものとしようとする日帝の国連安理会常任理事国入り策動は、その最終的な段階に入っている。しかし日帝のアジア・第三世界支配の強化は、アジア・第三世界における反日（帝）闘争の本格的な激化を招来するだろう。

こうした情勢のなかで、AWCは、九三年一〇月のCCB（国際幹事会）において、日米帝国主義のアジア・第三世界諸国に対するあらゆる支配に反対する国際的闘争を強めること、そして、そのために、九五年の秋に、第二回の国際会議（ICO）を日本で開催することを決定した。われわれは九五年の第二回ICOを、日

帝の下僕「既成与野党が一大保守政党制への再編成に向かって醜悪な離合集散をくり返すなかで激化するわが国の労働者人民の反政府抵抗闘争を、アジア・第三世界人民の反日帝闘争と連帶する日本労働者人民自身の自国帝国主義に対する政治闘争へと断固として前進させ発展させていく。われわれは全国の先進的労学が六~七月アジア共同行動に総力で決起することを訴える。

## 緊張高まるアジア情勢

六~七月のアジア共同行動を組織するにあつて、まず、緊張を高めるアジア情勢について見ておかなければならない。

### 激します日米対立

アジア情勢の特徴、特にアジアをめぐる帝国主義の動向の特徴は、第一に、アジアでの権益確保をめぐる日米帝国主義間抗争が本格的に激化していることであり、またこれを通して、日帝のアジア・第三世界支配にむけた歴史的跳躍が開始されていることにある。

ソ連・東欧におけるスターリン主義支配の崩壊以降、米、日、西欧の三大帝国主義勢力は、世界の帝国主義的再編成をめぐる抗争を強めてきた。九一年の対イラク戦争は、歴史的にはその位置を後退させてきた米帝の巻き返しをかけた戦争であった。米帝は、アラブ全域を自「」を中心とする帝国主義のもとに屈伏させるとともに、アラブにおける新たな帝国主義支配秩序形成のヘゲモニーを確立しようとしたのである。そもそも、第二次帝国主義戦争を通して米帝が築いてきた他帝国主義に比してのその圧倒的な世界覇権は、敗戦帝国主義国であった日帝と独

米帝国主義に反対するアジア人民の国際的闘争を新たな段階へと発展させる歴史的会議としなければならない。そして、何よりもこれを、日本本国の労働者人民が自己の国際主義的責務にかけて自國帝国主義に対する闘争の前進をたたかうとする歴史的な橋頭堡としなければならない。

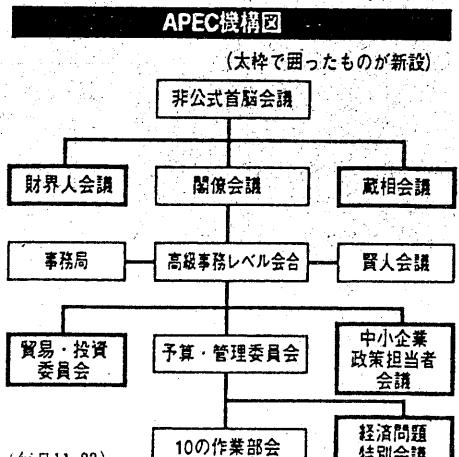
第二回ICOに向けて、日帝の国連安理会常任理事国入り策動阻止、日米韓反革命軍事同盟粉碎、アジア集団安保＝七月ASEAN地域フォーラム粉碎、アジア・第三世界人民の反日帝闘争への連帯を掲げ、本年六~七月のアジア共同行動に全力で決起することが要求されている。帝国主義の下僕「既成与野党が一大保守政党制への再編成に向かって醜悪な離合集散をくり返すなかで激化するわが国の労働者人民の反政府抵抗闘争を、アジア・第三世界人民の反日帝闘争と連帶する日本労働者人民自身の自国帝国主義に対する政治闘争へと断固として前進させ発展させていく。われわれは全国の先進的労学が六~七月アジア共同行動に総力で決起することを訴える。

八九年に創設されたAPECは、当初、閣僚クラスの協議の場でしかなかった。しかも、東南アジア諸国は米帝の主導権を警戒し、これにきわめて消極的な態度を示してきた。米帝の構えも慎重であった。しかし、九一年ソウルでの第三回会議から、中国、台湾、香港が新たに参加し、米帝の姿勢もきわめて積極的なものに変化してきた。九二年のバンコクでの第四回会議をへて、米帝が主催国となつた昨年の第五回会議では、米帝の提唱で、閣僚クラスだけではなく、初めて「非公式」と銘打つ首脳会議の開催をも合わせもたれるようになつた。同時に、この第五回会議では、メキシコが新加入してNAFTA三ヶ国がすべてAPECに参加することになったのである。米帝は、自己が主導するNAFTAをアジア太平洋全域に拡大し、米帝が主導するアジア太平洋全域にわたる自由貿易圈としてのPAFTA（太平洋・アメリカ自由貿易協定）構想を策動してきたのである。米帝は、



シアトルでのAPEC首脳会議（93年11月20日）

アジアをめぐる日米帝国主義間抗争の激化の日帝の閉め出しを促進することを日帝は恐れているからである。



なかで日帝は、米帝との正面対立を回避しながら、実はアジアを自己の独自経済圏へとより本格的に確立していくこうとしている。世東同時不況一世界的な過剰生産恐慌のなかで一層激化する帝国主義間抗争とその結果でもある円高は、このような日帝の動向に一層拍車をかけるものとなっている。日帝は本格的な多国籍企業化をおし進め、生産拠点をアジアへと本格的に移転し始めている。日帝資本は集中豪雨とも言える中国への資本投下を本格化させている。また東南アジア諸国に対しても、その安価な労働力を目当てにして生産体系の全面移転をも本格化させている。そして、これを受け入れるためのアジア諸国側での条件整備を積極的に進めさせようとしている。

もちろん、こうした動向は、日帝によるアジ

ア・第三世界諸国の労働者人民への一層過酷な搾取と収奪をもたらすとともに、これを背景としたアジア諸国民の日帝資本に対する直接の闘争を激化させることとなる。そして、それは、資本の運命であるところの、自らの運動と支配が自らを葬り去る階級を形成し育て上げるという鐵の法則をもって進展する。すなわち、反日帝闘争の広範な条件の形成、しかも、日帝資本の直接的搾取に対するアジア・第三世界諸国のプロレタリアートの國際的隊列が準備されていることに結果するのである。そして、日本帝国主義本国のプロレタリアートにとっても、アジア・第三世界諸国のプロレタリアートとの國際的團結を一層強めることが、ますます、切迫した自己の課題となっていかざるをえないの

である。

ア・第三世界諸国の労働者人民への一層過酷な搾取と収奪をもたらすとともに、これを背景としたアジア諸国民の日帝資本に対する直接の闘争を激化させることとなる。そして、それは、資本の運命であるところの、自らの運動と支配が自らを葬り去る階級を形成し育て上げるとい

## 新たな集団安保策動

第一に、こうした動向を背景として、東アジアにおける日米帝国主義を中心とする軍事同盟の再編と、日帝が強力にコミットしたアジアにおける集団的安保体制をめぐる新たな策動が、いよいよ本格的に開始されたとしたということである。

その実践的焦点は、ひとつは、朝鮮半島をめぐる日米韓の軍事体制の強化であり、もうひとつは、ASEAN地域フォーラムなどを通じたアジアにおける新たな集団安保体制の形成である。日帝はこれらを通して米帝と共にしつつも、独自の軍事的野望をもつての自己の「ヘゲモニー」をアジアで拡大し確立している。

北朝鮮の核検査問題を通して、米帝の北朝鮮包囲体制は一挙に強められてきた。米帝は、北朝鮮を自己に歛向かう「最悪のテロ国家」として憎悪し、その解体を狙ってきた。昨年の九月に発表されたアスピン国防長官の「アメリカ戦力構造の徹底見直し」では、「近い将来に起こりうる大規模な地域戦争」の可能性を、「再軍備されたイラクによるクウェートとサウジアラビアへの侵略ならびに、北朝鮮による大韓民国への侵略」として仮定している。そして米帝は、北朝鮮の解体、あるいは解体過程を促進する形での朝鮮半島の「南北統一」と、この地における米帝のヘゲモニーによる新たな帝国主義支配秩序の形成を狙ってきた。それは、核検査の強要とそれに続く経済制裁の発動をちらつかせながら、北朝鮮を恫喝し孤立させるとともに、こうした帝国主義政治への中国の一層の屈伏を引き出すことによって進められてきた。いまや、米帝は、米韓軍事同盟と日米軍事同盟という米帝を中心とする二国間軍事同盟をリンクさせながら、その米日韓三軍の実戦発動の準備に入っているのである。北朝鮮を対象にした米韓軍事演習チームスピリットの再開、新型パトリオット

トの韓国配備を含む戦争策動・戦争準備を絶対に許してはならない。韓国の労働者人民は、新型パトリオット配備に対する激しい抗議闘争をすでに開始し始めている。

日本の労働者人民は、日帝の朝鮮侵略反革命戦争への参戦を絶対に阻止しなければならない。日帝は、「朝鮮有事の際には韓国内における邦人保護のために自衛隊をだすべきだ」などと主張し、自衛隊法の改悪とセットになった日帝の朝鮮派兵策動に拍車をかけようとしている。また、北朝鮮のスカッドミサイル「労働二号」が日本を射程に入れているなどと危機感をあおり、排外主義扇動を一挙に強めようとしている。日帝は米帝とともに、「北の核の脅威」「北のミサイル脅威」を意識的に扇動することによって、「戦域ミサイル防衛」(TMD)構想(射程1000キロ内外の中距離ミサイル攻撃を迎撃するシステムの開発と実戦配備網の確立)への参加や、空母転用可能な大型輸送船の発注(海上自衛隊が発注。英國製の既製の改良部品で四八時間で飛行甲板を取り付け軽空母に改造できる。上陸用艦艇LCAC二隻を搭載)やAWACs(早期警戒空中指揮機)の充実(これらはすべて攻撃のための機動部隊編成)、またパトリオットの日本配備などの自衛隊自身の装備の新たな再編成を加速させている。そして、日米軍事同盟のより双務的な関係への再編とこのもとでの日米軍の統合軍化を推進していることとしているのである。

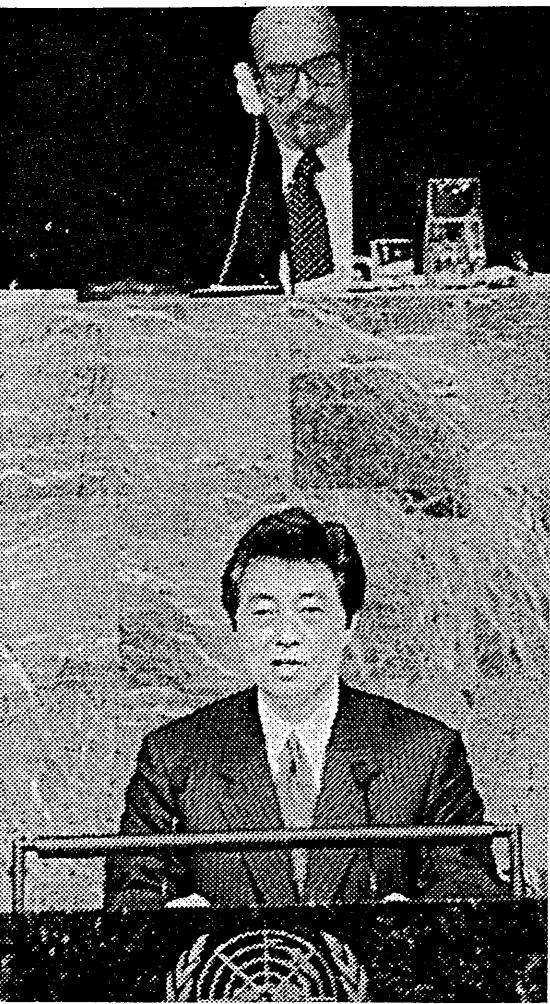
日本の労働者人民は、日米韓の朝鮮戦争発動を絶対に許してはならない。「北の脅威」を口実にして加速される日帝の戦争準備を粉砕するために、全力でたたかいを準備しなければならない。

同時に日帝は、アジアにおける集団安保体制の形成にむけて、いよいよその本格的な策動を開始し始めた。タイで開催される七月のASEAN地域フォーラム第一回会合こそ、その決定

的な踏み出しなのである。

このASEAN地域フォーラムは、昨年七月のASEAN拡大外相会議で、中国、ロシア、ベトナムをも含む一八カ国的新安保協力機関として設置が決定されたものである。日帝はこのASEAN地域フォーラムを、アジア太平洋全域における新たな安全保障体制構築の試みの一つとしている。九一年、九二年のASEAN拡大外相会議において、一貫してアジア規模での安全保障協議の場づくりを提案してきた。以降、当時の首相官邸問題懇談会などで「アジアでの体系的な安全保障の仕組み」の必要が提起され、九三年一月平洋と日本を考える懇談会や自民党的な安全保障の仕組み」の必要が提起され、九三年一月に表明するに至った。財界も、九三年一月に経済同友会が、「九〇年代の国際関係における日本の立場と役割」という提言を発表し、「アジア総合安保」体制の形成を日本資本の死活的課題として打ち出した。こうした政府財界一体となつたキャンペーンを背景に、日帝が強力にコミュニケーションするかたちで、アジアにおける安全保障体制の形成にむけた策動が推進されてきたのである。七月のタイで行われるASEAN地域フォーラムこそ、その大きな跳躍点として開催されようとしているのである。

帝国主義にとって、アジア太平洋における安全保障体制とは、一九四九年の中国革命と五〇年の朝鮮戦争をへて、七五年インドシナ三国の反帝民族解放戦争の勝利へと至る時期までは、社会主義国家と対峙しながら反帝民族解放・社会主義革命を鎮圧するための反共軍事体制の形成を意味していた。それは、圧倒的な軍事力を有していた米帝と、日帝、韓国、フィリピンなどとの二国間軍事同盟を基軸にして形成され、これにANZUS(米、オーストラリア、ニュージーランド三国軍事同盟)が連結するというものであった。しかしソ連邦の崩壊を決定的な動因とし、また他方における中国の「親帝路線」、そしてアジアにおける米帝の経済的支配の後退、



国連総会で演説する細川 (93年9月27日)

## 常任理入り狙う日帝

第三に、こうしたアジアをめぐる帝国主義の動向のなかで、いよいよその最終段階に入りつつある日帝の国連安保理常任理事国入りが、決定的な意味をもつものとなっているということにある。日帝の国連安保理常任理事国入りは、日帝がアジアを代表する「政治的リーダー」のみならず、すでに見たように、アジア太平洋地域における安全保障体制の形成を含む「軍事的リーダー」としての国際的位置を確立していくための重要な橋頭堡としての意味をもつ。

そもそも、国連が主要目的とする「国際の平和及び安全の維持」に責任を負う機関は国連安保理であり、この領域での実質的な最高決議機関は国連総会ではなく安保理である。安保理は現在は一五カ国によって構成されているが、常任理事国は米、仏、英、ロシア、中国の五カ国である。非常任理事国は二年であるが、常任理事国は永久にその位置を占めることになつた。

常任理事国入りは、つまり、常任理事國のうち一国が拒否すればそれは成立しない、ということなのである。この常任理事国への絶対的な権限集中は、国連結成に中心的役割を果たしたルーズベルトの「四人の警察官」構想に基づいている。それは、第二次帝国主義戦争の覇者であった米、ソ、英、にアジア代表としての中国を加えたものとして構想されたものであった。これに仏が加わった「五人の警察官」が、今日の国連常任理事国なのである(ソ連崩壊後はその地位をロシアが引きついだ)。このように、国連安保理常任理事国は、戦後ヤルタ・ジュネーブ体制を築き上げた戦勝帝国主義とソ・中によって構成されてきた。それはすべて核保有国であり、世界のなかの押しも押されぬいわゆる大国であった。だが、ソ連邦は崩壊し、米帝や英仏帝の相対的後退に比して、敗戦帝国主義であった日・独帝国主義の台頭という、帝国主義諸国間の力関係の大きな変化と、新たな世界支配をめぐる再編成が開始されてきた。こうして、日・独の国連常任理事国入りが本格的に日程にのぼってきたのである。

日帝は、常任理事国入りに向けて、アジア諸国との認知を取りつけようとしてきた。日帝に対するアジア諸国民の戦後補償要求を欺まん的に処理し、あるいは、かつての戦争を侵略戦であつたと認めてことさえやぶさかではない態度を示してきたのもすべて常任理事国入りといふ目的と結合しているのである。日帝は、国連憲章前文の敵国条項の削除を要求するとともに、常任理事国の大拡大をめぐる「安保理改革」議論をにらみながら九五・九六年を照準にした常任理事国入りを実現していこうとしているのである。そして、日帝は国連安保理常任理事国入り

ア太平洋における安全保障体制の新たな枠組みの形成を不可避に要求してきたのである。

アジア太平洋全域における新たな安保体制の形成は、米帝にとっては、アジア太平洋全域における自己の軍事的プレゼンスを維持しながら、失った経済権益の回復を也可能にするものでなければならない。先にあげたクリントン発言はそのことをよく示している。他方、日帝にとっては次の意味をもつている。すなわち、かつては世界有数の経済力をもつ帝国主義へと成長した。日帝の「平和貿易立国路線」はこれに対応するものであった。だが、米帝の相対的後退と日帝の台頭、帝国主義間抗争の激化はこの条件を消滅させた。そして日帝は、日帝を軸とするアジア経済圏を形成し、これを独力でも防衛しきり、帝国主義間抗争に備えていかねばなら

ざるためには、本格的な独自の策動を開始しようとしているのである。すでに日帝は、中国との安保協議を独自に進めている。また、今秋には、防衛庁が主催する「アジア太平洋安保セミナー」が三週間にわたって開催されると一部では報道されている。詳細は不明だが、報道によれば、ここでASEAN諸国や米帝を中心とするアジア太平洋諸国の軍高官による地域安全保障問題が討議されるという。こうした日帝の積極的な活動は、明白に、これまでの歴史的制約を突破した、日帝をその重要な一角とするアジア太平洋地域における新たな安全保障体制の形成への踏み出しに他ならないのである。

なくなってきた。こうした必要から、自衛隊派兵への踏み出し、憲法第九条の改悪策動の本格化などが開始してきた。そして、日帝はアジアにおける米帝の巻き返しに対応し、日米安保同盟の双務的軍事同盟への再編を推進しながら、アジア太平洋地域における新たな安全保障体制の形成に積極的に関与し、その中心的な一角を占めるために本格的な独自の策動を開始しようとしている。すでに日帝は、中国との安保協議を独自に進めている。また、今秋には、防衛庁が主催する「アジア太平洋安保セミナー」が三週間にわたって開催されると一部では報道されている。詳細は不明だが、報道によれば、ここでASEAN諸国や米帝を中心とするアジア太平洋諸国の軍高官による地域安全保障問題が討議されるという。こうした日帝の積極的な活動は、明白に、これまでの歴史的制約を突破した、日帝をその重要な一角とするアジア太平洋地域における新たな安全保障体制の形成への踏み出しに他ならないのである。

と結合して、憲法改悪と派兵の拡大を準備しているのである。同時に、もはやいつでも核武装をしうる条件を完全に確保している今日、常任理事国となることによって核武装さえ狙っているのだ（ちなみに、安保理改革をめぐる意見書で常任理事国の拡大に賛成している仏帝は、同時に、常任理事国は核兵器保有国であることがその前提条件であるとも述べている）。

以上に見てきたとおり、アジアをめぐる日米帝国主義間抗争とこれを通した日帝のアジア・第三世界支配の強化は、アジア・第二世界諸国の人々に対する一層の搾取・収奪の強化をもたらすばかりか、アジアにおける新たな軍事的脅威とアジアにおける新たな集団安保体制の形成と一体のものとして進み始めている。

アジア諸国の人民にとって、日米帝国主義に

よるアジア・第三世界支配に反対する国際的な共同闘争とそのための統一戦線こそが、ますます時代の要求するところのものとなっているのだ。そして日帝の国連安保理常任理事国入り策動、日米韓を軸とする朝鮮戦争策動、日帝が主導するアジア集団安保形成策動＝七月ASEAN地域フォーラムに対するたたかいを、アジア諸国人民によるこの六七月の共同の政治闘争として断固として発展させなければならないのである。さらにそれは、日帝にとって、国連改革と安保理常任理事国入り策動を進めるための今秋の国連総会、そして、一ヶ月にインドネシアで開催されるAPEC、今秋の日帝－防衛庁主催によるアジア太平洋安保セミナー開催に対する断固たるたたかいの創出へと引きついでいかなければならぬのである。

こうした日帝の国際的突出は、これに対応する国内支配の再編成を不可避に要求するとともに、かつまた、それに支えられてはじめて推進されるものであった。そしてその最大の焦点は、二大保守政党の確立にむけた支配階級政党の再編成であった。戦後政治において長期単独政権の担い手であった保守自民党の分裂（新党さきがけ、新生党的分派）と単独支配の終えん、社会民主党を含む連立与党政権の発足はその序幕であった。現時点での支配階級政党の構成は、長年の政財官のゆきによる利益誘導型政治にどっぷりと漬かりこれを防衛することにしがみつく自民党内多数派、「改革」を旗印に日帝の国際帝国主義としての脱皮にむけた国内外にわたる再編成を積極的に推進する新生党とこれに従う日本新党や公明党、そして、新党さきがけや社会党、民社党などの自称「社民リベラル」勢力、という色分けとなっている。こうした色分けのなかで、小沢・新生党を中心とした勢力は、安保・防衛政策での一致の必要を唱え、朝鮮有事に即応できる政権へと一挙に連立政権を再編しようとする部分と、これに反発する部分（社会

党やさきがけ）へと分かれた。しかし、それは決して固定的なものではない。また、その主要路線において、ブルジョアジー内部のタカラ派とハト派という相違を持つものとしてその本性を鮮明にしつつある。既成与野党はさらなる合併連携、分裂と野合をくり返しながら、二大保守政党にむけた政党再編を進めていくこととしている。

四月八日の、細川の突如の辞任とそれ以降の事態は、まさにこうした過程の産物であった。細川の突然の辞任は、細川の佐川急便からの一億円の政治献金、さらに、NTT株の運用など疑惑が引き金となつた。昨年の八月、細川政権は、長年の自民党の金権政治と汚職に対する労働者人民の不満をバネに「改革」を掲げて出发した。細川の辞任は、細川自身が「同じ穴のむじな」であることが白日のもとに暴露され、このことによって、連立政権から広範な人民の離反が始まる 것을恐れた結果である。それは二大保守政党への再編成からの人民の離反と同様であった。そして細川の辞任を引き金に、自民党内部の再分裂の可能性（渡辺派の分派策動）をにらみながら新生党、公明党、日本新党などのブルジョア派と、社会民主党などのハト派とタカラ派に収斂される二大保守政党へと諸政党がくり返し練り上げられていくと党さきがけなどの離合集散の動きが連立与党内部で一挙に強まつた。

この全過程で進行している事態は、その基本路線において何らの相違のないブルジョアジー内のハト派とタカラ派に収斂される二大保守政党へと諸政党がくり返し練り上げられていくといふことに他ならないのである。

こうした言わば「縦翼賛体制」のもとで、日帝は自衛隊派兵の推進と拡大、自衛隊法改悪、PKO法の見直しによる一層の悪法化、憲法九条改悪、国連安保理常任理事国入り、さらにアジア太平洋における集団安保形成への踏みだしという、侵略反革命に基準づけられる一連の政治攻勢を推進しようとしているのである。また何よりも日帝は、緊張する朝鮮半島情勢にきつぱりと照準をあわせて、一挙に排外主義扇動と戦争準備を組織しようとしている。

日本帝国主義は、帝国主義間抗争の激化に対応して、「平和貿易立国路線」からの転換を進めてきた。それは政治的には、戦後初の自衛隊の海外派兵への踏み出しとこれへの国内外にわたり認知のとりつけ、あるいは、憲法九条の改悪策動の本格化、そしてこれらと不可分に結合した日帝の国連安保理常任理事国入り策動という、一連の攻撃によって特徴づけられてきた。さらには、すでに見てきたように、それらは、アジア太平洋地域における安全保障体制の形成への日帝の積極的な踏み出しとも結合している。

## 第一回ICOの準備を

今春から今夏の政治的任務はきわめて重大である。先進的労働者・学生の任務は、まず第一に、六月～七月のアジア共同行動を全力で組織し、九五年の第二回ICO日本開催を準備する

全国的大衆政治統一戦線へと向かう各地方での共同闘争を総力で組織していくことにある。六七月のアジア共同行動を、戦後補償の欺まん的処理と日帝の国連安保理常任理事国入り

策動、七月ASEAN地域フォーラム＝アジア集団安保形成策動に反対するアジア諸国人民の共同闘争として断固として組織しよう。

日米韓軍事体制の強化に反対し、強まる米帝の朝鮮侵略戦争策動を粉碎しよう。日帝の朝鮮侵略戦争への参戦と排外主義扇動と全力で対決する政治闘争を組織しうこう。アジア・第三世界の反帝民族解放闘争と結合し、朝鮮・韓国人

## 進行中の国内政治再編

烽火

民と連帶するアジア共同行動を総力でたたかう。

民と連帶するアジア共同行動を結力でたたかう。  
ぬこう。

すでに韓国の労働者人民は、新型パトリオットの韓国配備に反対するたたかいを開始し街頭闘争で一進出している。帝国主義の朝鮮侵略戦争で一切の悲惨と苦惱を強いられるのは朝鮮・韓国の労働者人民である。日米帝国主義支配の新植民地主義支配のもとで呻吟するフィリピンなどを始めとするアジア第三世界諸国の人民、そして朝鮮・韓国人民をはじめアジアの労働者人民との断固とした連帯をつくり出すこともまた展望されねばならない。

全国の先進的労働者・学生は、六・七月アジ

ア共同行動を、労働戦線、学生戦線、市民運動を貫く大衆的な政治運動と政治決起として全国各地につくりだそう。さらに、「本土」—沖縄を貫ぬくアジア共同行動としてつくり出そう。沖縄は、日米帝の侵略反革命最前線基地である。朝鮮戦争策動のなかで、それはフル回転しようとしている。沖縄の地に、アジア共同行動を組織し、その力強い第一歩を刻印しよう。また、労働者階級のアジア共同行動の強力な一翼として、戦闘的な学生戦線の全国的たたかいを前進させよう。学生戦線では、昨年を通して、国際主義に立脚しアジア共同行動を組織する全国的な学生共同闘争の発展が、首都圏、関西、西日本を貫いてたたかいとられてきた。この地平をさらに発展させ、全国学生運動の一層の前進を実現しよう。

九五年の第一回ICOの日本開催へと向かう全国的な大衆的政治統一戦線の結成へと発展させていこう。第二回ICOを、アジア諸国人民の反帝闘争とアジア統一戦線の大きな発展をたたかいとするものとして、そしてまた、アジア諸国人民の反帝闘争の一翼を担い自国帝国主義と対決するわが國労働者階級の政治闘争の大前進をたたかいとするものとして、全国の先進的労働者・学生は、ともに準備しよう。

先進的労働者・学生の第一の任務は、二大原守政党制攻撃と不況のもとで激化する労働者・



7月対防衛庁闘争へ！（写真は昨年10月の  
防衛庁前抗議行動）

衆の抵抗闘争・反政府抵抗闘争を促進し、これをアシア・第三世界人民と連帶する反日帝政治を開始へ二三口、若狭はさるここに止まる。

闘争へと全力で發展させることはある。

## 先進的労働者・学生の第三界の力強い活動を実現

における安全保障体制形成＝七月の ASEAN 地域フォーラムと対決しアジア・第三世界の社会主义革命に連帶するたたかいを、日帝一防衛会に対する首都決起闘争として断固として組織しぬくことにある。

いこうとする策動とこれへの日帝の本格的な踏み出しが、アジアにおける帝国主義支配への反乱を封殺することを目的としている。そしてその中心は、アジアにおける社会主義革命闘争との鎮圧にある。アジア安保体制の形成のなかで、アジアにおける反日米帝民族解放闘争と社会主義革命闘争は、日米帝国主義とこれと結合した自国支配階級の共同の国際的な反革命包囲網のもとで孤立を強いられている。だからこそ、国際的な反革命包囲網と対決するアジア諸国の社会主義勢力の連帯と共同のたたかいこそが準備されていかなければならない。先進的労働者・学生は、日帝の野望を暴露し、アジア・第三世界諸国との社会主義革命闘争への連帯とASEAN地域フォーラム粉碎を掲げ、七月、日帝一防衛庁に対する断固たるたたかいに立ち上がる。このたたかいを、国際主義に立脚した先進的労学の共同の闘争として断固として組織しうこう。

## 六月アジア共同行動の予定

愛知・京都・広島・九州・沖縄でも集会等を準備中

■ 東京（6月15日） ■ 大阪（6月12日）

# 対米領事館抗議行動を予定

先進的労働者・学生の第二の任務は、二大保守政党制攻撃と不況のもとで激化する労働者大

して日帝支配下で呻吟するアジア・第三世界諸国の労働者と日本の労働者の共同の利益を擁護しようとする議会政党は存在しない。共産党は日帝の侵略反革命を擁護し、日帝支配下のアジア・第三世界諸国の反帝民族解放闘争への敵対を組織する。彼らは帝国主義の朝鮮戦争策動とそのもとでの排外主義扇動に屈伏し、「日本は戦争に巻き込まれるな」と叫び、日本を従属下におくという米帝に反発するのみである。われわれは強まる朝鮮戦争策動のもとで、在日朝鮮・

# 沖縄開拓の再生と 飛躍をかちとろう

## 出撃拠点化される沖縄基地

ソ連・東欧諸国の崩壊と、帝国主義諸国をおおう世界的不況のもとで、帝国主義諸国は市場再分割支配をめぐる対立と抗争を激化させている。同時に帝国主義は「世界新秩序」の名のもとに国連をその道具として、噴出する第三世界諸国人民の反帝闘争や民族抗争への共同軍事介入と、残る「社会主義国」への攻囲・解体攻撃を強めている。

このもとでアジア地域の支配をめぐって抗争しつつ協調する日米帝国主義にとって、沖縄は侵略反革命前線基地としての重要性をますます増大させている。とりわけ日帝は、沖縄でのPKO基地建設策動や本部（もとぶ）町農原への自衛隊P-3C基地建設攻撃など、沖縄侵略反革命前線基地の強化攻撃に本格的に踏み込んでいる。しかも今日、再びの朝鮮侵略反革命戦争が米・日・韓によつて準備されている情勢下で、沖縄は

その一大直接出撃拠点たることを強制されようとしているのである。

このような沖縄の現実に対し、社共や連合など既成指導部はこれと正面からたたかう姿勢も立場も喪失してすでに久しい。そのような状況であればこそ、われわれには今こそまさに「沖縄闘争」の再生とその主体の創出が真に要求されている。朝鮮・アジア人民との階級的連帶をかけて、沖縄侵略反革命前線基地を粉砕していく反戦・反基地闘争の再建を何としてもたたかいとらねばならない。たたかうアジア諸国の人々とともに日米帝国主義を打倒していくプロレタリア国際主義政治闘争の創建をもって、この階級的要請に応えていこう。その突破口として、沖縄における六・七月アジア共同行動の圧倒的成功を全力あげてかちとろう。

われわれは、帝国主義の朝鮮侵略反革命戦争の発動脅迫と戦争への突撃を決して許してはならない。かつて朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争においてそうであつたように、してそれらの時とは質・量ともはるかに凌駕する規模での最重要出撃拠点とされる沖縄においては、朝鮮・アジア人民との連帶をかけた反戦・反基地闘争の飛躍が死活的に問われている。安保粉碎・基地撤去をかなり捨てただけでなく、連立政権のもとで翼賛勢力へと転落し去った既成指導部を踏み越えて、プロレタリア国際主義の旗のもと、アジア人民の反帝闘争と固く結びついて、再びの朝鮮戦争阻止、沖縄侵略反革命前線基地粉碎のたたかいの再生と前進をたたかいとつていかねばならない。

## 墜落事故あいつぐ

四月四日、嘉手納基地を飛び立ったF15イーグル戦闘機が、嘉手納弾薬庫基地内の黙認耕作地（米軍の「恩恵」）で耕作を黙認されている土地の意）に墜落した。言うまでもなく周囲のいたるところには弾薬庫が点在しているのであり、また基地の周囲には民家が密集しているのであり、高速度で飛ぶ戦闘機のこの墜落が一秒でもずれていならば、きわめて凄惨な結果をもたらしたであろう。そしてその二日後の六日、今度は普天間基地でCH46ヘリが墜落事故を起こした。

基地は沖縄の政治・経済・社会に大きな影を落としているが、この一連の墜落事故は絶え間ない爆音や、たび重なる演習被害などとともに、

基地が住民の生活のみならず生命をも日常的に脅かすものであることを沖縄人に改めて突きつけるものであつた。しかし沖縄基地が不斷に脅かし続いているものは、沖縄住民の生活と

今日、社共や連合はもはやいかなる意味でも「革新勢力」などと呼べるものではなくなっている。四月七日に沖縄の連合は結成以来はじめての基地問題の取り組みとして一連の米軍機墜落事故に対する「抗議集会」を開催したが、そこで述べられたの

## 沖縄「革新」の転落

は「基地の圧縮」であり「演習事故の再発防止と安全対策」ということのみであった。すでに安保粉碎・基地撤去をかなげている連合であるが、その内容ではある。それは、自民党沖縄県連がその前日に政府を要

求しているのは「基地運用の安全対策」と寸分違わぬものでしかない。要するに彼ら連合や自民党県連が求めているのは「基地の整理・縮小と安全対策」にすぎず、住民に事故被害をおぼさない限りでの侵略反革命戦争遂行の容認ということである。これに比して社共は「基地撤去」を言う。しかし社共と共に共通している基本認識は「沖縄基地は東西冷戦下での対ソ基地。冷戦の終結によって

前面展開したこのORIは、まさに臨戦体制そのものの大規模演習であり、湾岸戦争に備えて九〇年夏に行われて以来のものである。そしてこれが朝鮮戦争突入を射程に入れてのものであることは明白である。

朝鮮半島をめぐる情勢は、朝鮮侵略反革命戦争前夜そのものである。米・日・韓はいわゆる「核疑惑」なるものを言いたて、これを最大限に利用して朝鮮民主主義人民共和国に対する国際的な政治的・軍事的包囲網の形成と圧力を強化している。その目的は「平壌占領・北朝鮮政権の転覆・南北合併」という米韓連合司令部の作戦計画「五〇二七」で明確化されているように「残存社会主义国」の解体であり、このために共和国に対して「屈伏か戦争か」を迫つているのである。それはパトリオット・ミサイルの韓国配備やチームスピリットの再開など、文字通りの戦争準備そのものをもつての脅迫としてなされている。沖縄でのORIもその一環にほかない。

われわれは、帝国主義の朝鮮侵略反革命戦争の発動脅迫と戦争への突撃を決して許してはならない。かつて朝鮮戦争、ベトナム戦争、湾岸戦争においてそうであつたように、してそれらの時とは質・量ともはるかに凌駕する規模での最重要出撃拠点とされる沖縄においては、朝鮮・アジア人民との連帶をかけた反戦・反基地闘争の飛躍が死活的に問われている。安保粉碎・基地撤去をかなり捨てただけでなく、連立政権のもとで翼賛勢力へと転落し去った既成指導部を踏み越えて、プロレタリア国際主義の旗のもと、アジア人民の反帝闘争と固く結びついて、再びの朝鮮戦争阻止、沖縄侵略反革命前線基地粉碎のたたかいの再生と前進をたたかいとつていかねばならない。

江綱俊馬反革命前綱喜比粉械へ向  
けた反基地鬭争の攻防の焦点が、本  
部町豊原町への対潜哨戒機P3C基  
地建設阻止闘争である。

るP3C自衛隊基地建設阻止、知花闘争の勝利、そして何よりもこれらを貫く沖縄階級闘争の國際主義をもつての飛躍の突破口として六・七月の反帝國際共同行動の成功をたたかいとつていかねばならない。

## 民団豊原区建設阻む

# すでに社共や連合がまったく日帝のアジア侵略反革命支配とたたかい現在の政

## 現在の攻防の焦点

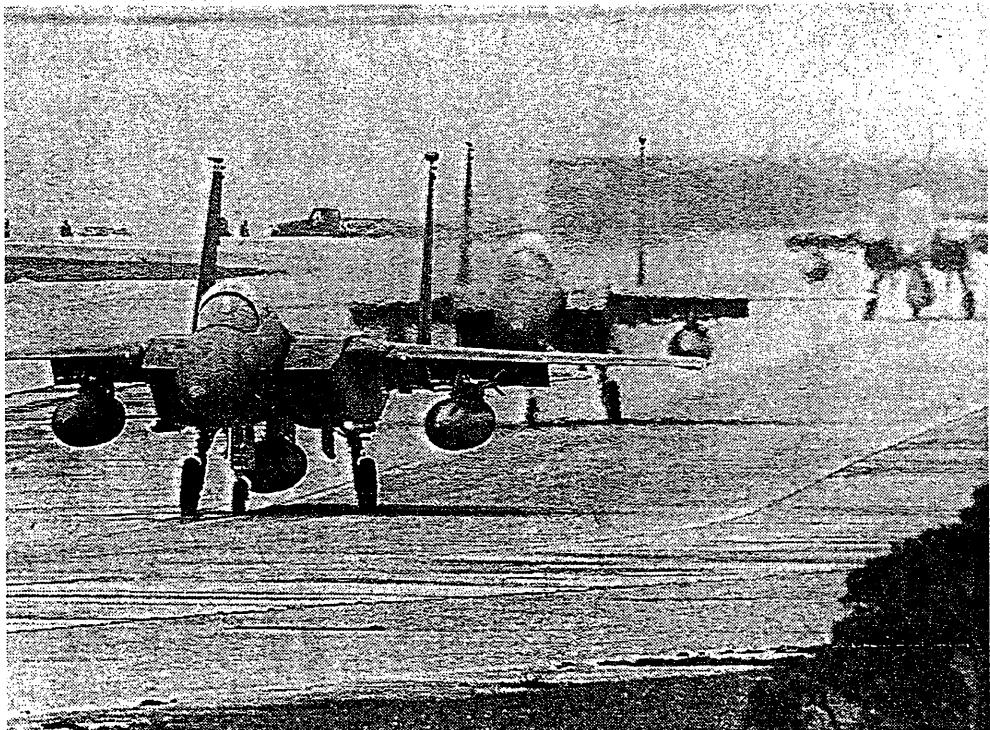
平和がもたらされた。したがって沖縄基地の存在理由はなくなつた」というものである。すなわちここには日帝のアジア再分割支配をめぐる抗争と共同侵略反革命軍事介入に対するたたかいも、いやそもそも日帝のその現実さえもが指定されていない。日帝のアジア侵略反革命支配の現実を「平和」と言つてはばからないのである。そのうえでの両者の違いは、日共のそれは「米帝への従属の結果である米軍基地・米軍補完の自衛隊基地の撤去」という対米従属性論にもとづくべきで民族主義的なものであり、連立政権内で日帝の同伴者になりながらつてはいる社会党にいたっては、「反基地」スローガンなどもはや労働者人民に対するマヌーバーにすぎない。

すでに社共や連合がまったく日帝のアジア侵略反革命支配とたたかい

えず、それのみならずその容認へと  
労働者人民をおとしめていく現実  
のなかにあって、今こそこれらと嚴  
格に分岐した沖縄階級闘争の再生と  
その主体の形成が要求されている。  
とりわけ朝鮮侵略反革命戦争の危機  
が切迫する今日、排外主義扇動とそ  
のもとでの労働者人民の戦争動員攻  
撃がかつてなく激化している時、そ  
れはきわめて重要である。帝国主義  
はくり返しきり返し「北朝鮮の核開  
発疑惑」を流布し、「国際平和に背  
を向ける危険な国」であるというキ  
ヤンペーンを張っている。そして  
「北朝鮮に懲罰を与えよ」と声高に  
叫んでいいのだ。さらにはあたかも  
感をあおりたてながら「北朝鮮＝悪  
という排外主義的感覚を労働者人民  
に植えつけ、戦争行為そのものであ

る「制裁」へと学  
ようとしているの  
に労働者人民の准  
備が煮つめらわ  
・動員攻撃がきわ  
激化している今ロ  
であればこそプロ  
に立脚したたか  
が掛け值なしにキ  
焦眉の課題とな  
は、侵略反革命前  
とを強要されてい  
してプロレタリア  
を構築しなければ  
とに社共や連合な  
勵者人民を解き放  
の再生とその主体  
ていかねばならぬ

勵者人民を動員し  
である。  
反革命戦争突撃の  
ており、そのもと  
外主義的な組織化  
めて深刻な様相で  
このような時代  
レタリア国際主義  
いを組織すること  
わめて重要であり、  
ている。われわれ  
線基地の島たるこ  
る沖縄に、断固と  
国際主義政治闘争  
ならない。このも  
とのくびきから勞  
り、沖縄階級闘争  
の形成をかちとつ  
い。  
このたたかいを目の当たりにして、  
日帝は現実的対応策として昨年初頭  
に、「当初の三〇万平方メートルの  
予定を大幅に縮小し、当面は一万多  
方メートルとし、九三年度中に着工  
する」というペテン的戦術を打ち出  
した。そのための最初の必要手続き  
が「里道使用承認申請」であり、直  
面する攻防環は申請のための「里道  
確認作業」となった。住民は九三年  
を通して再三にわたってこれを摘発  
し撃退したのである。このなかでこ  
とし一月十四日、日帝は突然「豊原  
への建設断念、伊江島候補地」をマ  
スコミに大々的にリークしつつ、一  
七日未明にわずか三〇分でアリバイ  
的に確認作業を行つた。そして三月  
一〇日には「里道使用承認申請」を  
県に行つている。このような事態の  
なかで、四月中には県による現地確  
認が行われようとしている。



朝鮮半島への出撃を想定した訓練が強化されている（4月11日・嘉手納基地）



# 不況と共産党不在 基盤に右翼が台頭

右派連合が圧勝

イタリア総選挙の議席数(確定)

	下院 (定数630)	上院 (定数315)
右派連合	366	155
中道連合	46	31
左派連合	213	122
その他	5	7

九二年一月にミラノで社会党地方幹部による汚職事件が発覚され、これを発端として以降二年間、イタリア社会は政財界をまきこんだ史上空前規模の政治腐敗・汚職問題に大きく揺れ続けた。このなかで約一四〇人の政界人が逮捕されるとともに、国会議員約一五〇人が捜査対象にあげられ、下院では約二〇%の議

九二年一月にミラノで社会党地方幹部による汚職事件が発覚され、これを発端として以降二年間、イタリア社会は政財界をまきこんだ史上空前規模の政治腐敗・汚職問題に大きく揺れ続けた。このなかで約一四〇人の政界人が逮捕されるとともに、国会議員約一五〇人が捜査対象にあげられ、下院では約二〇%の議

員が捜査の対象となつたために国会の機能が一時停止するという事態も生まれた。わいろの総額が約二兆円にもぼるといわれる巨大汚職が明らかにだされるなかで、戦後四〇数年間続いた連立政権与党のキリスト教民主党政(DC)や社会党など既成支配政党に対する人々の怒りと不信は一挙に広がっていった。昨年九三年の六月と一二月に行われた地方選挙において両党は大敗を喫し、ローマ、トリノ、ベネチア、ナポリ、ジェノバなど主要都市における市長選挙では、元イタリア共産党的左翼

「左翼・中道・右翼」の三つの政治ブロック・政治連合に再編された。最もも強い衝撃を与えたのは、全国ネットの三つの民放テレビ局を独占するヨーロッパ最大のメディア企業フィニンベスト・グループの会長であり、「メディアの帝王」と呼ばれるベルルスコーニにひきいられたフォルツァ・イタリア(がんばれイタリア)の本年一月の結成であった。

イタリアの労働者人民は今回の総選挙を通じて、腐敗した政治構造の打破と旧政治の変革を求めた。そして旧政治を代表する諸政党は、政治の主役の座から見事に追放された。しかし、代わって労働者人民の前に台頭してきたのは、新自由主義を掲げるフォルツァ・イタリアという新ブルジョア政治組織であり、ムッソリーニのイタリア・ファシズム運動に源流をもつMSIなど排外主義潮流であった。これらはいずれも、イタリア・ブルジョアジーに用なしを

めで似通つており、今回の選挙が小選挙区中心の新選挙制度の導入下で行われた初の総選挙であったことも合わせて、日本のブルジョア・マスコミはこれに大きな関心を寄せた。そしてわれわれ日本のプロレタリアートにとっても、イタリアの政治情勢はいくつかの点で強い関心と興味を引き起こさずにはおかないと、ここでわれわれは、今回のイタリアの選挙が帝国主義諸国(プロレタリアートと階級闘争にどのような問題と課題を提示したのかという観点から、選挙結果をふりかえておきたい。

## 日本制の崩壊

員が捜査の対象となつたために国会の機能が一時停止するという事態も生まれた。わいろの総額が約二兆円にもぼるといわれる巨大汚職が明らかにだされるなかで、戦後四〇数年間続いた連立政権与党のキリスト教民主党政(DC)や社会党など既成支配政党に対する人々の怒りと不信は一挙に広がっていった。昨年九三年の六月と一二月に行われた地方選挙において両党は大敗を喫し、ローマ、トリノ、ベネチア、ナポリ、ジェノバなど主要都市における市長選挙では、元イタリア共産党的左翼

「左翼・中道・右翼」の三つの政治ブロック・政治連合に再編された。最もも強い衝撃を与えたのは、全国ネットの三つの民放テレビ局を独占するヨーロッパ最大のメディア企業フィニンベスト・グループの会長であり、「メディアの帝王」と呼ばれるベルルスコーニにひきいられたフォルツァ・イタリア(がんばれイタリア)の本年一月の結成であった。

宣告され、もはやブルジョアジーの安定した政治代理人たりえなくなつた旧支配政党に代わって彼らの階級的利益を代表するために登場した新興政治グループである。

右翼連合は政治に変化を期待した有権者の意識に巧みにつけ込み、潤沢な資金力とメディアを使って政治の変革や強力なリーダーシップの必要性をアピールし、旧支配政党の支持基盤を掘り崩しながら、それを糾合することに成功した。また彼らは選挙戦において「国営企業の民営化促進」「自由市場経済の拡大」「所得税率を一律三〇%に減税」「失業者一〇〇万人削減と雇用の創出」などもいわれる自由競争を前面におし出

# イタリア総選挙の結果

そしてこのフォルツァ・イタリアを軸に、「左翼政権の成立を阻止することを一致点として北部同盟とMSI(今回の選挙においてはキリスト教民主党右派を取り込んで国民同盟を組織)などによる右翼連合が成立了。本年一月にイタリア人民党建政の北部同盟やネオファシストのイタリア社会運動(MSI)など、右翼政党とのあいだの対決となり、北部同盟が勝利したミラノをのぞき左翼連合が勝利をおさめるという結果となつた。キリスト教民主党と社会党が政治的権威とその影響力を喪失し始めるなかで、イタリアの戦後政治支配体制は音をたてて崩壊を開始した。これに拍車をかけたのが、昨年四月の国民投票の結果を受けて成立した完全比例代表制から小選挙区制主体の新しい選挙制度であった。

選挙の結果は別掲の通りである。右翼連合は下院で過半数を制し、上院でも約四九%の議席を獲得した。政党別の得票率を下院比例区でみると、フォルツァ・イタリアが二二・〇%を獲得して第一党となり、左翼政党の交代はもはや不可避となつていた。

今回の選挙において、諸政党は導入のもとで、旧政党の解体と支配政党の交代はもはや不可避となつていた。

## 移民排斥論

対して、かつての与党第一党の人民党(旧キリスト教民主党)は一一・一%と大幅に後退し、与党第二党の社会党は約二%へと凋落した。結局、左翼連合による過半数獲得―政権獲得はならず、中道連合勢力の陥没分を吸収して膨張した右翼連合が勝利をおさめ、イタリア「第一共和制の終焉」を刻印して九四年総選挙の幕は閉じられたのであった。



# ●闘う学生諸君に訴える

## 全国に反帝・反資本主義の学生運動を

全国のたたかう学生諸君！共産主義者同盟（全国委員会）より、革命的学生運動の創出に向けたアピールを送る。

世界資本主義の危機の到来のなかで、帝国主義間抗争は強まり、国際帝国主義の侵略反革命戦争に出動は激しさを増している。日帝もいよいよ本格的な対アジア・第三世界侵略反革命戦争に向けて、PKO派兵・小選挙区制導入に引き続き、憲法改悪・安保理常任理事国入りに向けた攻撃に踏み出そうとしており、七月に開催されるASEAN地域フォーラムを第一段階として、アジア太平洋地域の集団安保機構創設において米帝とともに基軸的な位置を占めていこうとしている。帝国主義本国にあっては、ファシズム・排外主義扇動が激化するとともに、プロレタリア人民に対する差別分断・搾取抑圧攻撃が強まりつつある。日帝をはじめとする国際帝国主義の侵略反革命、あらゆる反動攻撃とたたかう反帝学生運動の登場が全世界的に求められている。その一方で、ソ連スターリン主義の絶破産は、右翼日和見主義潮流の雪崩をうつての資本主義の改良要求＝社会民主主義への転落を促進しており、全世界のたたかう人民は新たな革命主体の登場を待ち望んでいる。このよくな時代にあってこそ、資本主義＝帝国主義批判にしつかりと立脚し、プロレタリアートの立場へと学生を階級形成し続け、レーニン第三インターを継承してプロレタリア国際主義を現代世界に復権させていく革命的学生運動＝反帝プロレタリア国際主義派学生運動を全国に創出していくことが焦眉の課題となっている。

全国のたたかう学生諸君！日帝の侵略反革命とたたかう学生の全国政治闘争を発展させていくとともに、次世紀に向かって国内・国際階級闘争の未来を切り開く学生運動の創出をともに担おう。

## はじめに

二世紀を目前にひかえた世纪末の現代世界は激しい流動の渦中にある。米・日・EU帝国主義は相互の抗争を激化させながら、戦後最大の世界同時不況の到来のなかでの生き残りをかけ、アジア太平洋、中南米、中東欧をはじめとする第三世界・低開発地域に対する新たな侵略にのりだし、侵略反革命戦争に突き進もうとしている。帝国主義が支配する地域経済構造のもの、多国籍資本はつぎつぎと生産拠点を第三世界に移転させ、国際的な生産ネットワークに

よって結合されたプロレタリアートを世界的規模で新たに生み出しつづけるとともに、帝国主義でのリストラ攻撃と第三世界の低賃金労働力の搾取によって、地球的規模で環境を破壊し、全世界で貧富の格差をますます増大させながら、莫大な利潤を確保し資本を蓄積しつづけている。帝国主義本国でも第三世界でも、このような帝国主義の支配の強化によって、人民の困窮と悲惨は増大している。

よって結合されたプロレタリアートを世界的規模で新たに生み出しつづけるとともに、帝国主義でのリストラ攻撃と第三世界の低賃金労働力の搾取によって、地球的規模で環境を破壊し、全世界で貧富の格差をますます増大させながら、莫大な利潤を確保し資本を蓄積しつづけている。帝国主義本国でも第三世界でも、この結果、いまだに帝国主義は生き延びており、新たな抑圧と搾取・侵略と反革命を日々生み出し続けている。帝国主義はみずから死滅することは決してない。現在の世界同時不況にあっても、プロレタリアートに矛盾を転嫁することができさえす

資本主義はヨーロッパにおけるその勃興期においては、プロレタリアートの血の犠牲と引き換えにではあつたが、古い生産関係を破壊し、偏狭かつ地域的な人間の交通を世界的な交通へと変革し、そして、その結果として封建的イデオロギーを破壊し、往時のブルジョア革命に表現された自由・平等・博愛という革命的イデオロギーに置き換えた。しかし、二〇世紀の初頭における独占資本の登場によって、初期資本主義がもつていた革命性は完全に失われた。かわって資本主義は反動と抑圧・侵略と反革命を本質とする帝国主義へと変貌し、一九一四年から三十年にわたる血塗られた世界戦争＝侵略戦争と排外主義の時代をもたらした。ボルシェビキが指導した一九一七年ロシア革命は、このような資本主義の歴史的変貌を的確にとらえ、国際帝国主義の最弱の環であった敗戦帝国主義・ロシアでの社会主義革命からヨーロッパ革命への波及、そして、植民地・従属国の民族解放闘争との結合をもって、全世界で帝国主義を打倒するプロレタリア世界革命の壮大な展望を切り開こうとした人類史上最初の試みであった。

しかし、九〇年代に生きるわれわれは、プロレタリア世界革命と全世界での被抑圧・搾取人民の解放という崇高ではあるが困難な実践から逃亡により、ボルシェビキがスターリン主義に転落し、この最初の試みが無残な絶破産に終わることを知っている。そして、それはまた、第三世界を含む全世界での革命運動に数十年間にわたって巨大な困難を強制してきた。その結果、いまだに帝国主義は生き延びており、新たな抑圧と搾取・侵略と反革命を日々生み出し続けている。帝国主義はみずから死滅することは決してない。現在の世界同時不況にあっても、プロレタリアートに矛盾を転嫁することができさえす

たたかいの一翼を担う革命的学生運動を革命的に変革していくための国際主義プロレタリアートのたたかいの一翼を担う革命的学生運動を全国に、そして、全世界に再建せねばならない。

日本においては、以上のようなたたかいと広く深く結合させ、いまやアジア・第三世界への侵略反革命戦争に踏みだそうとしている日本との闘争をおし進め、排外主義とたたかい、自國帝国主義打倒のための闘争に全力で学生を組織し、決起させていかねばならない。九〇年代に入つてPKO派兵、小選挙区制導入とつづきと仕掛けられてきた帝国主義の反動攻撃は、昨年の自民党政権の崩壊と細川連立政権の発足を第一段階としながら、いよいよ社会民主党をはじめとしたいわゆる戦後反戦平和勢力を完全に保守二大政党制のもとに解体・吸収し、憲法改悪と安保理常任理事国入り、アジア・第三世界への侵略反革命戦争出動へ全面的に踏みだそうとする生産・金融ネットワークを有する現代の多国籍資本にとって、その矛盾転嫁の選択肢は二〇世紀初頭とも比較にならないほど拡大している。それに対して現代世界においてはプロレタリアートは国際的に分断されたり、資本によって相互の抗争に駆り立てられており、排外主義のくびきに深くとらわれている。

しかしながら帝国主義をこれ以上延命させてはならない。その巨大な生産諸力の無政府的肥大化は地球的規模での、とりわけ第三世界に集中する災厄と悲惨をもたらしており、資本主義的発展の先に人類の未来はないという意識がすでに帝国主義本国、第三世界を問わずプロレタリア大衆のあいだに広がり始めている。ブルジョアジーどもは、このような意識をもつたプロレタリア大衆を脱階級化させ、資本のくびきのもとにつなぎとめておくために、南北問題や環境問題を超階級的な課題として宣伝することに必死である。しかし二〇世紀初頭においてすでに明らかとなつたように、帝国主義はもはやこれらの問題を解決する新たな生産関係も人間の結合関係も生み出すことはできないし、したがって革命的イデオロギーを生み出すこともできはずない。このような意味において帝国主義の生命力は尽きており、それは依然として資本主義の最後の段階でありつづけている。待ち望まれているのは、国際的なプロレタリアートのたたかいでの再建と全世界での帝国主義の打倒であり、インテリの頭のなかではなく、その荒々しい階級闘争の増幅（るっぽ）のなかでうち鍛えられたプロレタリアートの革命的イデオロギーの登場である。われわれは、新たな世紀に向けて、国際的なプロレタリアートの団結を発展させ、未完に終わったボルシェビキの世界革命の展望を継承し、復権させ、全世界の被抑圧・搾取人



インドネシア・ジャカルタのスラム周辺に放置されたゴミの山

民の解放のためにプロレタリア国際主義を現代世界にふたたび蘇らせるためのたたかいを学生戦線においても大胆におし進めていかねばならない。そして、国際階級闘争の現状を革命的に変革していくための国際主義プロレタリアートのたたかいの一翼を担う革命的学生運動を全国に、そして、全世界に再建せねばならない。

日本においては、以上のようなたたかいと広く深く結合させ、いまやアジア・第三世界への侵略反革命戦争に踏みだそうとしている日本との闘争をおし進め、排外主義とたたかい、自國帝国主義打倒のための闘争に全力で学生を組織し、決起させていかねばならない。九〇年代に入つてPKO派兵、小選挙区制導入とつづきと仕掛けられてきた帝国主義の反動攻撃は、昨年の自民党政権の崩壊と細川連立政権の発足を第一段階としながら、いよいよ社会民主党をはじめとしたいわゆる戦後反戦平和勢力を完全に保守二大政党制のもとに解体・吸収し、憲法改悪と安保理常任理事国入り、アジア・第三世界への侵略反革命戦争出動へ全面的に踏みだそうとする生産・金融ネットワークを有する現代の多国籍資本にとって、その矛盾転嫁の選択肢は二〇世紀初頭とも比較にならないほど拡大している。それに対して現代世界においてはプロレタリアートは国際的に分断されたり、資本によって相互の抗争に駆り立てられており、排外主義のくびきに深くとらわれている。

しかしながら帝国主義をこれ以上延命させてはならない。その巨大な生産諸力の無政府的肥大化は地球的規模での、とりわけ第三世界に集中する災厄と悲惨をもたらしており、資本主義的発展の先に人類の未来はないという意識がすでに帝国主義本国、第三世界を問わずプロレタリア大衆のあいだに広がり始めている。ブルジョアジーどもは、このような意識をもつたプロレタリア大衆を脱階級化させ、資本のくびきのもとにつなぎとめておくために、南北問題や環境問題を超階級的な課題として宣伝することに必死である。しかし二〇世紀初頭においてすでに明らかとなつたように、帝国主義はもはやこれらの問題を解決する新たな生産関係も人間の結合関係も生み出すことはできないし、したがって革命的イデオロギーを生み出すこともできはずない。このような意味において帝国主義の生命力は尽きており、それは依然として資本主義の最後の段階でありつづけている。待ち望まれているのは、国際的なプロレタリアートのたたかいでの再建と全世界での帝国主義の打倒であり、インテリの頭のなかではなく、その荒々しい階級闘争の増幅（るっぽ）のなかでうち鍛えられたプロレタリアートの革命的イデオロギーの登場である。われわれは、新たな世紀に向けて、国際的なプロレタリアートの団結を発展させ、未完に終わったボルシェビキの世界革命の展望を継承し、復権させ、全世界の被抑圧・搾取人

## 戦後学生運動の総括視点

大学と学生運動をとりまく条件—学生層の社会的位置とブルジョアジーによる学生支配—は過去三〇年間のあいだに大きく変貌した。戦後一九五〇～六〇年代初頭まで、大学生は選ばれたエリート階層としての社会的位置を保持しており、その反映として学生には教官・職員と等の地位が大学自治のなかに保障されていた。このような一時代にあって、学生運動は階層としての同質性という物質的根拠とそれに規定された大衆的意識に立脚して自治会運動＝全学連運動として組織されており、プロレタリアートの運動とは別個の階層のたたかい＝急進化したエリート層の運動として高揚する広範な条件を有していた。このような当時の学生層が置かれた特殊な運動条件をとらえることができず、「学生＝根無し草」規定を行い、結果として学生運動指導を実践的に放棄し、その政治闘争への立ち上がりへの抑制者として立ち現れた日共への急進インテリ層の大衆的批判と反発から六年安保全学連のたたかいは生みだされたのであり、その日共に対抗する運動理論は、急進インテリ層たる学生の戦闘性に依拠した特殊な階

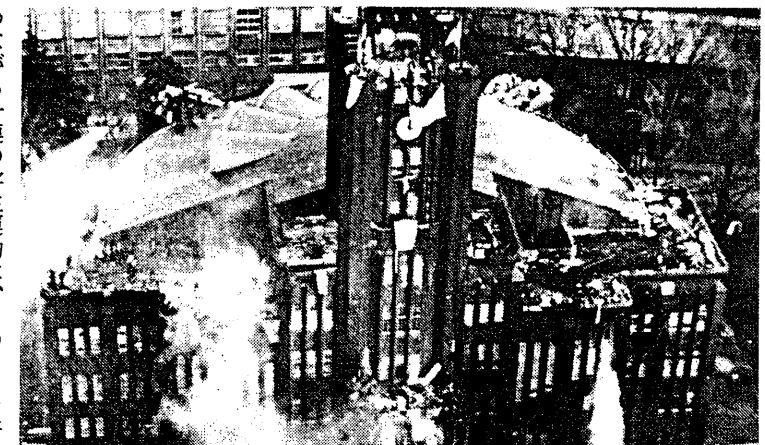
層運動の理論＝「層としての学生運動論」へとまとめあげられていった。

### 急進インテリ運動の終えん

しかし、一九六〇年代初頭から、このような学生運動の置かれた社会的条件は転換し始めた。戦後革命期から始まる労働運動の高揚をいったん乗り切ったブルジョアジーは、日帝の高度経済成長を支える中間管理職・技術職予備軍としての学生に対する階級支配に踏みだした。以降約二〇年をかけて、それはプロレタリアートへの階級支配と直接に連動する学生層への攻撃として開始された。学生層は「大学人＝大学の構成員」から、文部官僚の手に売り渡された「大学機関の使用者」へと転落させられた。同時に全国的な大学のマスプロ化が進行するなか、学生層の社会的性質はかつての選ばれたエリート層から、上・中層プロレタリア予備軍へと大衆的に変貌し始めていた。六〇年代中頃から始まり、六〇年代末から七〇年安保闘争へと

を全力で組織していかねばならない。

激化する資本のリストラ・合理化攻撃と日帝ブルジョアジーの大衆収奪政策は、不安定雇用労働者層を増大させるとともに、大企業本工労働者層との格差を拡大し、日帝本国プロレタリアートの上層と相対的下層への分断をますます強化することによって不況の乗り切りがはかられようとしている。また世界同時不況下で激しさを増す帝間抗争のなか、日帝の国際競争力の維持と生き残りをかけ、自由競争の強化をめざして進められる規制緩和・受益者負担政策は弱肉強食社会の到来をもたらし、プロレタリア人をますます分断し、相互の競争へと駆り立てている。このようななかで、女性プロレタリアート、高齢者層、「障害者」、アジア・第三世界からの外国人移民労働者、被差別人民に対する差別排外主義攻撃が強められている。しかしながら、日帝の新植民地支配とそこからの超過利潤による買収によって組織された帝国主義・排外主義労働運動＝連合の支配のもとで、日帝本国プロレタリアートの階級的反撃は抑圧されつづけている。このような差別排外主義攻撃とたたかい、あらゆる被差別・抑圧人民のたたかいと結合し、分断されたプロレタリアの団結を再建し、彼らを階級へと形成していくことを通じて、国内階級闘争の現状を革命的に変革していくためのたたかいに先進的活動家は今こそ立ち上がるねばならない。



## 東大安田講堂の攻防戦（69年1月）

段階に突入した日帝ブルジョアジーの学生支配に対する激しい大衆的抗議闘争を広範なこそ野として展開されたものであった。それは六九年「大学の運営に関する臨時措置法」、七〇年代中教審路線、七八年「四・一〇文部省通達」をへての全国廃寮化攻撃などをメルクマールとしたいわゆる「大学の筑波化」＝学生の権利剥奪・治安管理攻撃へのたたかいとして、八〇年代初頭まで継続した。

このよき時代の学生運動は五〇年代初頭までのような統一した階層組織としての自治会運動を主要な組織形態とすることはできず「層としての学生運動」論の有効性は失われた。エリート層としての学生の社会的同質性は分解し始めており、ブルジョアジーによる階級支配の強化はそこに萌芽的な階級対立を持ち込んだからである。六〇年代末までにその階級対立の萌芽ははつきりとした政治的分岐をもつて学生運動のなかに現れた。第一に、日帝ブルジョアジーの立場に立つて将来のエリート層としての特権を防衛しようとした秩序派／ファシスト学生運動であり、第二に、かつての大学自治に保障された学生の地位の維持を政府・大学当局に懇願した日共・民青に代表される民主主義派学生運動であり、最後に、この階級対立の萌芽をとらえ、これを日帝ブルジョアジーとの闘争へと発展させようとして前二者と非和解的な党派闘争を展開した全共闘運動であった。

このような萌芽的な学園での階級闘争において、その最左派を牽引したことに全共闘運動の歴史的な意義はあった。六〇年安保闘争と日共との最初の大規模な党派闘争によって生まれた新左翼の介在のもと、全共闘は大学と学生の特權的位置への歴史的なとらえかえしを「自己否定」の理論として打ちだし、反戦労働者とともに反帝統一戦線を形成して七〇年安保闘争の最先頭に立ってたたかった。その敗北の根幹的総

どのような道を進むべきか

運動は大学が「労働力商品再生産工場」へと再編されつつあり、ブルジョアジーの学生支配が新たな段階を迎えたことに対し最も鋭敏に反応したが、これに対して「将来のプロレタリアート」としての立場に立脚する学生の階級形成をめざしたわけではなかった。それは依然として学生＝小ブルジョアジーの立場からする大学再編・権利剥奪・治安管理攻撃などへの憤激を帝國主義権力打倒へと戦術的に急進化させ、これを七〇年安保闘争を頂点とする反帝政治闘争へ合流させることを追求した小ブルジョアジーの急進民主主義闘争の最後の高揚であった。それゆえに秩序派・日共との階級的分岐は不徹底なものに終わり、「七〇年安保決戦」での戦術的敗北をもって「バリケードのなかの腐敗」ともいすべき小ブル自由主義への転落が始まり、全共闘運動はその歴史的使命を終えたのである。

六〇年代末から七〇年代にかけての最後の急進インテリ運動としての学生反乱を、全面的な権利剥奪・治安管理攻撃によって乗り切った日

るための大学－教育機関の差別化・合理化攻撃であった。この路線のもとに産官学軍協同が徹底しておし進められ、民間資本の導入が推進されていった。日帝の国際帝国主義への飛躍にともない、かつての教養エリート層の育成という一九世紀末以来の大学教育の理念は完全に否定され、かわって、日帝の国際競争力を維持し、全世界での侵略反革命を推進していくにあたつて必要とされる「国際化・多様化・自由化」に対応したエリート・上中層労働力育成のための大学再編がおし進められてきた。これは大学の「公教育」としての性格を否定し、受益者負担原則の徹底化＝「大学経営体論」のもとに、大学の「民営化」＝資本の大学への全面的な再編をなしきろうとするものであり、大規模な学生（およびその経済的保護者たるプロレタリア大衆）への経済的搾取の強化をともなう攻撃である。この路線は一九八七年に恒常的機関として設置された大学審議会へと引き継がれ、全国で着々と実行に移されつつある。

## どのような道を進むべきか

第二に、日帝の第三世界新植民地支配とそこからもたらされた膨大な超過利潤によって帝本國プロレタリア一般の革命性を語ることが無意

第三に、大学が国際化の美名のもとに、日帝の侵略反革命の最前線を担うエリート・上中層プロレタリアート養成機能を強化している今日にあって、その政治闘争の機軸は国際階級闘争の一環にしつかりと位置づけられた自國一国際帝国主義との闘争に定められなくてはならない。大学の教育・研究内容がますます日帝のアジア・第三世界侵略と密接不可分なものへと変貌していくなかで、プロレタリア国際主義派学生運動の提起と働きかけがあれば、矛盾を感じ問題意識を抱く学生の数は今後ますます増大していく。このような学生層を革命的學生運動の広範なすそ野へと組織していかねばならない。

第四に、このような実践を通して、ソ連スターリン主義の総破壊によって混迷するイデオロギー状況のなかに、ふたたびプロレタリアートの立場に立った世界観、資本主義—帝国主義批判とプロレタリア国際主義を復権させていくことを通して、資本によつてよつて相互の対立と競争に駆り立てられ、激しい疎外と個人主義に

とらわれている学生たちをブルジョア・イデオロギーの支配から解き放つていかねばならない。われわれは、以上のような内容をもつた革命

的学生運動＝反帝プロレタリア国際主義派学生運動の建設を全国のたたかう学生諸君に対して呼びかける。

## 運動内部の誤れる諸潮流

このような学生運動の建設にあたって、われわれが注意を払わねばならない党派闘争対象としての学生運動は、まず第一に、日帝ブルジョアジーの戦略に忠実に帝国主義エリートとしての道を歩もうとする学生層に基づいた帝国主義的學生運動の新たな登場であり、最近の例としては日本新党的学生選挙ボランティア運動、平成維新的会を支持する学生グループなどの動きである。これらは、かつての七〇～八〇年代にかけて革命的學生運動への突撃隊として権力の保護のもとに育成されてきた反革命ファシスト学生運動（反憲学連・原理研）とは現れは異なっているが、その階級的本質は同じであり、全社会的な階級矛盾と対立の激化の到来－排外主義扇動を通していつでもファシスト学生運動へと変質していく性格の學生運動である。われわれは、いまだ萌芽ではあってもこののような新たな帝国主義學生運動の現れに細心の注意を払い、反帝プロレタリア国際主義派学生運動からの政治的反撃を学園において不斷に組織していかねばならない。

第一に、もはや全国學生運動としての規定力は見る影もなく衰退しているが、日共・民青、すなわち、インテリの特權擁護－大学自治防衛と民主的諸要求運動－と一国主義・城内平和要求を掲げる排外主義學生運動である。二大保守政党制へと向かう政党再編の進行のなか、日共は議会内に残る唯一の反対政党として、当面の選挙闘争においてはプロレタリア人民・学生からの消極的支持をたよりに生き延び、民青はそこの日共の組織力を唯一の頼みとして縮小再生産を続けていく可能性がある。しかしながら、先にも述べたように、このような主張が階級闘争のなかで一定の先進性を持ちえた時代はすでに三〇年前に完全に終焉している。われわれは日共に対して消極的ではあっても一定の支持を与える一部の學生層に対して、日共・民青の路線は生命力を完全に喪失しており、もはや反動的學生運動でしかないことを全面的に暴露し、その影響力を學生戦線から最終的に一掃していかねばならない。

第三に、新たな右翼日和見主義として階級闘争否定派とでも呼ぶべき潮流が、かつての新左翼圈内も含めて広範に発生してきている。これらの潮流は、ソ連スターリン主義の破壊を国际共産主義－反帝闘争の再建に向かう新たな実践の展望のもとに総括することができます、マルクス・レーニン主義の放棄から、階級闘争－権力

## 革命的學生運動の再建を

最後にわれわれは、革命的學生運動再建に向けた先進的學生の任務を次の数点において提起する。

第一に、日帝の侵略反革命戦争出動と対決する学生政治闘争の組織化である。アジア人民の反日帝闘争と連帯し、日帝のアジア・第三世界侵略とたたかい、二大保守政党制へと向かう国内再編・政党再編の進行のなかで激化する日帝の反動攻撃と対決する反帝國際主義政治闘争を全力で推進していかねばならない。その基軸は日帝のアジア・第三世界への侵略反革命戦争出動との対決であり、これに向けてくり出される憲法改悪一九五年安保理常任理事国化策動の粉碎であり、日帝の侵略・支配とたたかうアジア第三世界人民の反帝闘争との國際的結合である。

とりわけ、アジア太平洋地域での反帝民族解放－社会主义革命運動の鎮圧を狙う集団安保機構創設に向けた日米帝国主義の攻撃を粉碎せねばならない。朝鮮民主主義人民共和国に対する包囲解体攻撃は、日米安保－日米韓軍事同盟体制のもとで激化しつつあり、チムスピリット実施、パトリオット韓国配備、自衛隊のAWACS・大型輸送船配備、日帝の核武装に向けたプルトニウム・サイクリル確立といった攻撃が矢張りは

レタリア国際主義政治闘争へと組織していくことこそが必要なのである。われわれは、このようないい新しい學生層の組織化に向けた活動を強化し、右翼日和見主義潮流との党派闘争をおし進めいかねばならない。

第四に、日帝の本格的な国際帝国主義への飛躍と国内反動政策の強化、アジア・第三世界への侵略反革命戦争出動という情勢のなかで、反戰平和運動・民主主義闘争の戦術的急進化から帝国主義権力の打倒を展望する急進民主主義派学生運動の一定の活性化が引き起こされている。

しかしながら、急進インテリ層の運動としての学生運動の全国的高揚の再来を展望することは、もはや何の現実的根拠も失った夢想に過ぎない。急進民主主義はもはや革命的學生運動の全国的再建の基軸たりえないものである。一国主義としての実践上・路線上の限界から、これらの潮流はスターリン主義の破壊を乗り越えるプロレタリア国際主義の実践も、国際階級闘争と結合する新たな學生の階級形成・政治闘争の内容も提起することができない。われわれは、反帝プロレタリア国際主義派学生運動の建設を基軸とする反帝國際主義政治闘争の組織化をもって、急進民主主義潮流との原則的党派闘争を推進し、新たな革命的學生運動再建の主流派として全国に登場していかねばならない。

# 朝鮮民主主義人民共和国 への包围・解体攻撃粉碎

**■ IAEAを利用した世界支配**

現在の朝鮮民主主義人民共和国へ、その本質は設立当初から一貫して、米帝国主義による朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃がますます激しさを増している。IAEA（国際原子力機関）を利用した一連の外交圧力攻勢として九三年初頭から開始されたこの攻撃は、新たな朝鮮侵略戦争の発動をも辞さないという米帝の戦争挑発姿勢の鮮明化によって、日米韓軍事同盟体制を総動員しての朝鮮民主主義人民共和国への経済・軍事包囲攻撃という新たな段階へとエスカレートした。日本においてはマスコミを総動員しての「北朝鮮の核武装の脅威」キャンペーンが展開され、差別・排外主義が扇動されるとともに、新たな海外派兵・侵略戦争準備が急

ソ連スターリン主義崩壊後の世界支配を狙って、日米帝国主義による朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃がますます激しさを増している。IAEA

（国際原子力機関）を利用した一連の外交圧力攻勢として九三年初頭から開始されたこの攻撃は、新たな朝鮮侵略戦争の発動をも辞さないという米帝の戦争挑発姿勢の鮮明化によって、日米韓軍事同盟体制を総動員しての朝鮮民主主義人民共和国への経済・軍事包囲攻撃という新たな段階へとエスカレートした。日本においてはマスコミを総動員しての「北朝鮮の核武装の脅威」キャンペーンが展開され、差別・排外主義が扇動されるとともに、新たな海外派兵・侵略戦争準備が急

ア国際主義を復権させ、スターリン主義の総破産を実践的に乗り越え、新たな国際階級闘争の展望を切り開いていくためにけつして欠くことができないたかいである。

第三に、帝本国における被抑圧・被搾取プロレタリア人民の闘争との結合であり、とりわけ帝国主義労働運動の支配を打ち破らんとする階級的労働運動に連帯し、連合内外を貫ぬくプロレタリアートの国際主義政治闘争としつかりと結合した学生運動を全国に組織していくことである。日帝の第三世界新植民地支配と超過利潤による買収により帝王主義的労働運動が上層プロレタリアートを基盤として分厚く組織され、日帝本国プロレタリアートの差別分断支配階級解体状況が進行している今日にあって、プロレタリアートの階級的立場に立った学生の階級形成、および、そのような実践に立脚する資本主義一帝王主義批判の復権なしには眞の革命的学生運動を創出していくことはできない。そして、それはまた、激化する資本の差別分断攻撃・排除主義扇動と対決し、帝王主義本国と第三世界を貫いてプロレタリア人民の階級的團結を形成するためのたたかいへと先進的学生活動家層を組織していくことである。

第四に、昨年からの地平を引きついでの全国学生共同政治闘争の推進、および、反帝国際主義派学生運動を結集の基軸とする全国学生統一戦線の建設である。日帝の侵略反革命攻撃・戦争出動とたたかう広範な全国学生政治共闘を全力で推進していくとともに、これを単なる課題共闘に終わらせることなく、アジア・第三世界

年に向けて日帝の憲法改悪・安保理常任理事国化策動と侵略反革命戦争出動を粉碎する全国学生の広範な共闘と政治闘争を発展させていかなければならぬ。

第五に、このような政治実践としつかりと結合したものとして、プロレタリア的世界觀にもとづく資本主義一帝王主義批判を学生運動のなかに復権させ、現実の国際・国内階級闘争の垣根のなかで鍛えられた革命的思想によって学生活動家を武装していくことである。スターリン主義の止揚・総括は、その誤りの根幹たる国社会主義路線の破産を乗り越える国際階級闘争の新たな発展の展望と結びついてこそ初めて可能であり、その批判は世界革命の司令部として構想されたレーニン第三インターの継承・発展に基準づけられた国際党派闘争の実践と結合されねばならない。ソ連スターリン主義の総破産を総括できず、帝王主義本国での階級解体状況を前にして社会民主主義や観念論に逃亡する諸党派・潮流と異なり、反帝プロレタリア国際主義派学生運動とその路線にはこの面においても新たな思想闘争の地平を切り開く生命力がある。

最後に、これらの諸実践を貫いて共産主義者同盟（全国委員会）の学生細胞を組織し、これをプロレタリア人民・学生大衆と広く深く結合させる伝導路組織を全国に建設していくことである。このような組織化活動のなかから、共産

人民の反帝闘争と連帯し、反帝プロレタリア国際主義派学生運動の内容に結集する学生組織・グループを全国に獲得していかねばならない。

このような統一戦線形成を核としながら、九五

年に向けて日帝の憲法改悪・安保理常任理事国化策動と侵略反革命戦争出動を粉碎する全国学生の広範な共闘と政治闘争を発展させていかなければならぬ。

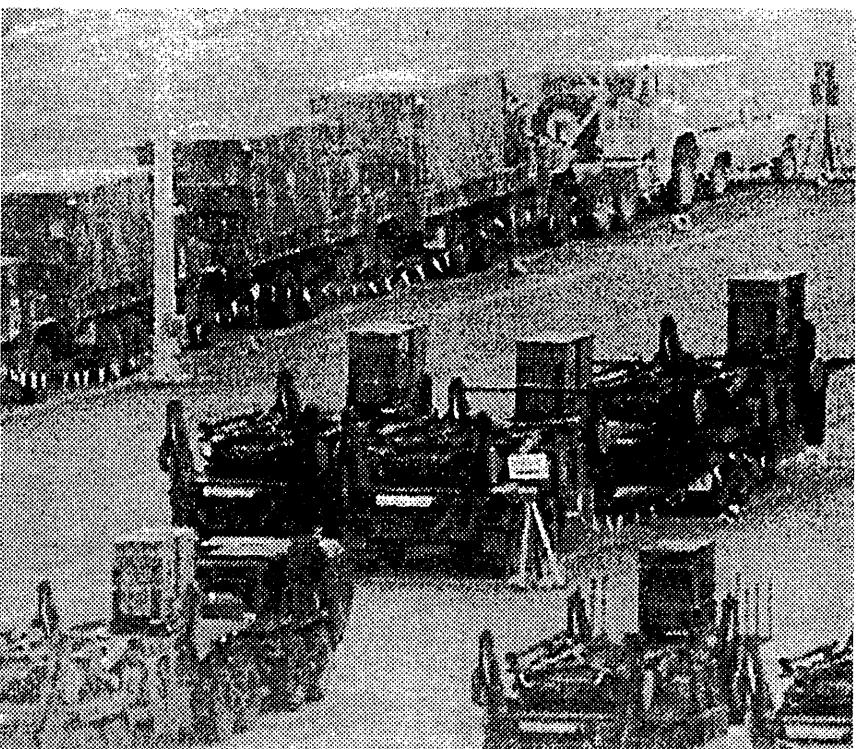


国際連帯学生集会後デモに出発する学生たち（93年11月13日）

関であった。その当初の主要な役割は日、独帝国主義の核武装防止にあった。一九五三年、米帝は国連総会において核管理機関設立を提案し、四年後にはそのための専門機関としてIAEAは発足した。一九七〇年の核拡散防止条約（NPT）発効後は、IAEAは「核の平和利用監視」を名目として、条約参加国の核物質の

# 朝鮮侵略戦争止め

## いまこそアジア共同闘争が必要



釜山港に到着したパトリオット・ミサイル（4月18日）

保有量・使用目的・移動状況を、査察活動などのいわゆる保障措置を通して調査し続けてきた。IAEAの設立以来、この保障措置を最も多く受けた主要な対象国は日本とドイツであった。一方で日独はこの保障措置を全面的に受け入れることによって、米帝との同盟体制とその核の傘のもとで自国の核開発を進めることを許された。IAEAによる核管理体制は、このような米帝一元支配の帝国主義同盟とそのもとでの利害の一致のうえに成立してきた核兵器拡散防止体制であった。

しかしながら、ソ連スターリン主義の崩壊と帝国主義の戦後世界支配体制の動搖によって、IAEAの主重要な役割は、帝国主義の世界支配にとっての地域的不安定要因となるイラク、朝鮮民主主義人民共和国などの核兵器開発を監視し、これを抑止することへと大きく変化したのである。湾岸戦争後には通常の保障措置とはまったく関係なく、国連決議に基づく戦後処理の一環としてイラクへの核査察が行われた。それに続いて、朝鮮民主主義人民共和国に対し、IAEAは初めてNPTの枠組みを超える監視活動を開始したのである。

IAEAによる核開発を進めることを許された。IAEAによる核管理体制は、このように米帝一元支配の帝国主義同盟とそのもとでの利害の一致のうえに成立してきた核兵器拡散防止体制である。一方で日独はこの保障措置を全面的に受け入れることによって、米帝との同盟体制とその核の傘のもとで自国の核開発を進めることを許された。IAEAによる核管理体制は、このように米帝一元支配の帝国主義同盟とそのもとでの利害の一致のうえに成立してきた核兵器拡散防止体制である。

IAEAからの付託を受けた国連安保理では、経済制裁の発動を射程に入れた決議採択をめざす米英仏と、中国に抵抗する中国との間での折衝が続き、結局、妥協の産物として拘束力のない議長声明が三月三一日に発表されたにとどまった。しかし、米帝はことしに入つてからは一貫して朝鮮民主主義人民共和国への経済制裁発動を画策し、軍事圧力措置を強化し続けている。さる二月一日に、米上院は共和国への経済制裁発動、チームスピリット強行、パトリオット・ミサイル韓国配備などを要求する決議を採択した。四月一〇日にテレビ出演したクリストファー・国務長官は、外交的手段による解決について、「ペリー国防長官が語ったように六ヶ月という期間が妥当である」と述べて、米国務省、国防総省が外交努力についてはあと半年という期

限を設定していることを明らかにす るとともに、「口先だけの脅威は必 ない。長期的にはいかなる選択肢

員して言いはやされている朝鮮民主主義人民共和国の「核疑惑」とは、そもそもが共和国側の何らかの新たな動向によって発生したのではなく、IAEAの任務の再編によって意図的に焦点化されたものである。その目的は帝国主義が支配する新たな核管理体制を確立することにあり、戦後世界支配体制の崩壊とともにあって、その攻撃の主要な対象が帝国主義の世界支配に抵抗する反米・反帝国家へと転換されたのである。國際帝国主義はIAEA―国連安保理を利用して、これらの国家に対する外交圧力と政治介入を使い、それでも屈伏しない場合は軍事介入―侵略戦争発動も辞さないという姿勢を明確にしている。われわれは、このような帝国主義によるデマゴギー宣伝と排除的な理由は、IAEAが通常の標本採集に加えて、職員が使用する用具、施設の建物自体からの標本採取など、IAEAの保障措置は全面的に受け入れてきたのである。しかしながら、IAEAはこの六回の査察実施を通じて、抜き打ち的な未申告施設への訪問や査察を行い、軍事施設を含む申告外施設への「特別査察」を受け入れを要求し続け、ついに昨年二月二五日、米スパイ衛星からの資料を根拠として、申告外の施設に対する「特別査察」を要求する決議を理事会で採択した。朝鮮民主主義人民共和国はこの条約の枠組みを超える強制措置に抗議して、昨年三月三〇日に条約からの脱退を宣言した。

その後、昨年を通しての米帝の一進一退の外交攻防によって、朝鮮民主主義人民共和国はNPT脱退を保留し（六月）、米朝実務者協議において米韓合同軍事演習「チームスピリット」の中止と引き換えの査察受入れに合意し（一二月）、本年三月三日からIAEAによる七カ所の核施設への査察を受け入れた。ところが、この査察の終了後、IAEAは査察活動の一部が拒否されたと発表し、三月二日の特別理事会において国連安保理に「共和国核査察拒否問題」を付託する決議を採択したのである。共和国が「拒否」したのである。共和国が「拒否」したとされたのは、査察対象となつた放

IAEAからの付託を受けた国連安保理では、経済制裁の発動を射程に入れた決議採択をめざす米英仏と、中国に抵抗する中国との間での折衝が続き、結局、妥協の産物として拘束力のない議長声明が三月三一日に発表されたにとどまった。しかし、米帝はことしに入つてからは一貫して朝鮮民主主義人民共和国への経済制裁発動を画策し、軍事圧力措置を強化し続けている。さる二月一日に、米上院は共和国への経済制裁発動、チームスピリット強行、パトリオット・ミサイル韓国配備などを要求する決議を採択した。四月一〇日にテレビ出演したクリストファー・国務長官は、外交的手段による解決について、「ペリー国防長官が語ったように六ヶ月という期間が妥当である」と述べて、米国務省、国防総省が外交努力についてはあと半年という期

のスロコム第一副次官は、現有総兵力三万七〇〇〇の在韓米軍のさらなる増強を表明するとともに、朝鮮有事の際には沖縄に駐留する在日米軍海兵隊、横須賀を母港とする空母「インディペンデンス」、三沢基地の米航空部隊を投入すると述べた。ほぼ同時にペリー国防長官は、最新型対高射砲レーダー、戦闘ヘリ「アパッチ」、対戦車誘導弾の配備などを中心とする米韓連合軍の増強計画を明らかにしている。そして米国防総省は、それまでの外交交渉で取引材料としてきた米韓合同軍事演習チームスピリットについて、結局、「演習

は実施される」との見解を四月五日に発表し、具体日程についてはペリー国防長官の訪韓時に主要議題とすることを明らかにした。

そもそも一九五〇年朝鮮戦争は、一九五三年に締結された協定に基づいて休戦状態となつたが、停戦協定に定められていた朝鮮半島からのすべての外國軍撤退と平和的解決に向かう政治会談の開催は、米韓相互防衛条約の締結ー在韓米軍の駐留合法化によって一方的に破棄され、以降、四〇年間にわたって米韓連合軍は三八度線ー軍事境界線をはさんでの共和国に対する一時休戦=対峙状態を

## ■朝鮮半島有事こそなるべく日本

以上のような戦争挑発ー朝鮮侵略戦争発動に向けて、日米韓軍事同盟体制による共和国経済・軍事包囲網がつくられているが、とりわけ日帝は朝鮮有事対応ー侵略戦争発動準備を急速におし進めている。日米首脳会談から帰国した細川は、二月一八日の衆院予算委員会において、共和国への経済制裁が発動された場合は「法の許す範囲でなしうる限りの対応をする」と答弁し、自民党・渡辺の質問に答えて、朝鮮有事の際の危機管理に関しては自衛隊法を含む関連法規の改正を検討するとの考えを表明した。具体的には、経済制裁ー海上封鎖行動が発動された場合、自衛隊が領海外で巡視などの軍事行動に従事したり、米海軍への後方支援活動を行うことは現行法規の枠内では認められていない。必然的に米軍との新たな協定締結や自衛隊法改悪が必要となっているのである。

九四年度政府予算案においては、自衛隊へのAWACS二機と「パトリオット」ミサイル配備が概算要求通りに計上された。AWACS(早期警戒管制機)は、地上レーダーではなく「洋上において多数の要撃機等を管制しうる能力」を有しているところにある。つまりAWACS導入によって、自衛隊は洋上での戦闘指揮能力を持つことになる。「パトロット」ミサイルは、一九八四年

は実施される」との見解を四月五日に発表し、具体日程についてはペリー国防長官の訪韓時に主要議題とすることを明らかにした。

そもそも一九五〇年朝鮮戦争は、一九五三年に締結された協定に基づいて休戦状態となつたが、停戦協定に定められていた朝鮮半島からのすべての外國軍撤退と平和的解決に向かう政治会談の開催は、米韓相互防衛条約の締結ー在韓米軍の駐留合法化によって一方的に破棄され、以降、四〇年間にわたって米韓連合軍は三八度線ー軍事境界線をはさんでの共和国に対する一時休戦=対峙状態を

は実施される」との見解を四月五日に発表し、具体日程についてはペリー国防長官の訪韓時に主要議題とすることを明らかにした。

そもそも一九五〇年朝鮮戦争は、一九五三年に締結された協定に基づいて休戦状態となつたが、停戦協定に定められていた朝鮮半島からのすべての外國軍撤退と平和的解決に向かう政治会談の開催は、米韓相互防衛条約の締結ー在韓米軍の駐留合法化によって一方的に破棄され、以降、四〇年間にわたって米韓連合軍は三八度線ー軍事境界線をはさんでの共和国に対する一時休戦=対峙状態を

から千歳基地、三沢基地を始めとして全国に配備されており、現在は沿岸戦争で登場した改良型への切替えが進んでいる。また九三年度予算で建造計画が決定された八九〇〇トン「大型輸送艦」も、九〇式戦車一〇台と完全武装兵士二〇〇〇人を輸送可能な最新型ホバークラフト揚陸艇二隻を装備する「強襲揚陸艦」であり、単なる輸送業務ではなく、明らかに他国への強襲上陸作戦の遂行を目的としたものである。

このようなハード、ソフト両面にわたる軍事出動準備とともに、日本から共和国への送金を停止するための在日朝鮮人民への弾圧が準備されている。経済制裁が発動された場合、日本政府は対共和国貿易を原則禁止し、金融資本取引についても事前許可導入による事実上の禁止措置を検討しているが、とりわけ問題となるのが在日朝鮮人民の合法的な帰国の制限・禁止措置である。このような措置が在日朝鮮人組織への弾圧、在日朝鮮人民への差別・排外主義攻撃をともなって発動されるのは火を見るよりも明らかであり、日帝本国プロレタリア人民はこのような攻撃をけつして許さず、排外主義扇動を打ち破って自国帝国主義との闘争に立ち上がるねばならない。

## ■共同闘争で戦争出動阻止せよ

この帝國主義同盟による朝鮮民主主義人民共和国への包囲・解体攻撃は、アジア集団安保機構の設立を通して、アジア・第三世界での反帝民族解放ー社会主義革命運動を始めとするアジア人民のたたかいの鎮圧へとつながっていく攻撃である。東・東南アジア地域においては、きたる七月の「ASEAN地域フォーラム」を皮切りとして、日米主導による地域安保機構設立に向けた動きが進行中であり、ことし秋には、日、米、ASEAN諸国を中心とした軍高官を招請しての「アジア太平洋諸国安全保障セミナー」が日帝・防衛庁の主催によって開催されようとしている。

南アジア地域においても、さる四月に米帝がインド、パキスタンに対しても安保理常任理事国、日、独が参加



パトリオットの配備に反対する  
学生らの抗議集会(4月2日)▶

続けて、きたる六月のアジア・キャンペーン、アジア共同行動の成功のために全力で奮闘し、反帝プロレタリア国際主義政治闘争の前進によつて日米帝國主義の侵略反革命戦争出動を粉碎せよ!

する「核開発凍結」に向けた多国間会議の開催を呼びかけるなど、南アジアにおける集団安保機構の設立に向けた帝國主義の攻撃が開始されている。日帝は、九五年を展望しての安保理常任理事国入りを策動しておられる。常任理事国への野望を公然と国連で表明し、憲章からの「敵国条項」の削除を要請し始めている。まさに日帝が全世界において第三世界人民のたたかいを鎮圧し、「地域紛争」への介入と侵略反革命戦争出動に踏み出そうとする時代が始まつたのである。このような情勢のなか、プロレタリア国際主義の旗を高く掲げたアジア人民の国際反帝統一戦線・国際反帝闘争の建設が焦眉の課題となつていている。日米帝國主義とたたかう